

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)(愛称 インフラ・ザ・ジャパン(豪ドル投資型))」は、このたび、第54期の決算を行いました。

当ファンドは、インフラ関連好配当資産マザーファンドを通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式等および不動産投資信託証券に投資し、原則として円売り豪ドル買いの外国為替予約取引等を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第54期末(2019年5月14日)

基準価額	8,169円
純資産総額	4,899百万円
第49期～第54期	
騰落率	△7.8%
分配金(税引前)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)(豪ドル投資型) (愛称 インフラ・ザ・ジャパン(豪ドル投資型))

追加型投信／国内／資産複合

作成対象期間：2018年11月15日～2019年5月14日

交付運用報告書

第49期(決算日2018年12月14日) 第52期(決算日2019年3月14日)

第50期(決算日2019年1月15日) 第53期(決算日2019年4月15日)

第51期(決算日2019年2月14日) 第54期(決算日2019年5月14日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

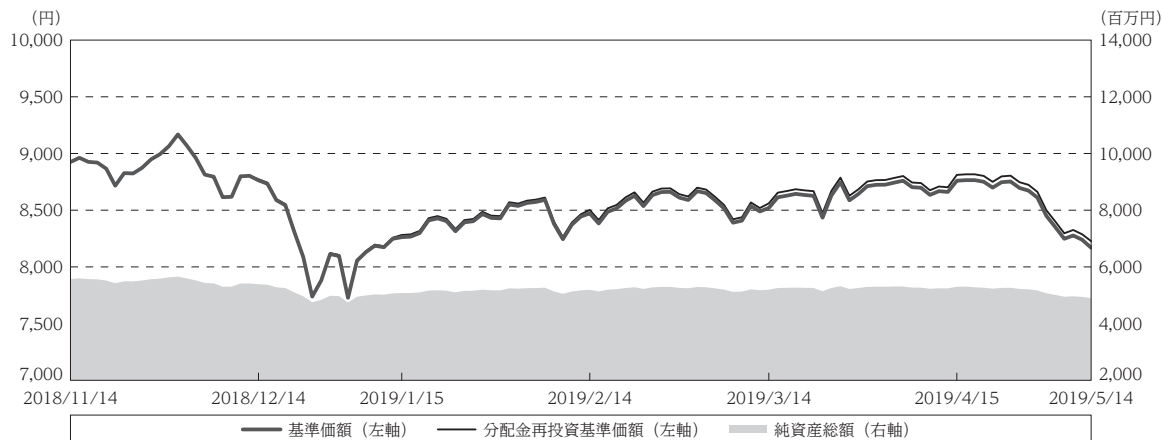
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年11月15日～2019年5月14日)



第49期首：8,925円

第54期末：8,169円 (既払分配金(税引前):60円)

騰落率：△ 7.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年11月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における基準価額の主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

(国内株式)

- ・京セラ、日本電信電話、西日本旅客鉄道などへの投資。

(J-R E I T)

- ・MCUBS MidCity投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、イオンリート投資法人などへの投資。

(主なマイナス要因)

(国内株式)

- ・SBIホールディングス、出光興産、セブン&アイ・ホールディングスなどへの投資。

(J-R E I T)

- ・日本賃貸住宅投資法人、インヴィンシブル投資法人、日本リテールファンド投資法人などへの投資。

なお、当ファンドは円売り豪ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、作成中に豪ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2018年11月15日～2019年5月14日)

項目	第49期～第54期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	67 (32) (32) (2)	0.777 (0.375) (0.375) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (3) (3)	0.070 (0.035) (0.035)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	73	0.853	
作成期間中の平均基準価額は、8,596円です。			

- (注) 作成期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年5月14日～2019年5月14日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2014年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年11月28日 設定日	2015年5月14日 決算日	2016年5月16日 決算日	2017年5月15日 決算日	2018年5月14日 決算日	2019年5月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,290	7,632	8,358	9,107	8,169
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.9	△ 24.8	11.2	10.4	△ 9.1
合成指数騰落率 (%)	—	5.8	△ 21.6	14.7	8.3	△ 8.3
純資産総額 (百万円)	4,917	13,090	8,283	7,704	6,065	4,899

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年5月14日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 合成指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み)50%および東証REIT指数(配当込み)50%を合成した指数を豪ドル換算した指数)(以下同じ)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2018年11月15日～2019年5月14日)

国内株式市場は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識されたことから、2018年12月下旬にかけて下落しました。その後は、米国の利上げ観測が後退し米国経済に対する先行き不透明感が和らいだことに加えて、米中通商協議進展への期待などから、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。2019年5月以降は、米中通商協議が難航したことを背景にリスク回避の動きが再び強まり、国内株式市場は作成期末にかけて反落しました。

J-R E I T市場は、世界景気の減速懸念を背景に2018年12月に下落する場面がありましたが、オフィスの賃料上昇をはじめ、内部成長を軸とした持続的な業績拡大がサポート要因となったことに加えて、国内長期金利の低下を受けて相対的な投資魅力が高まったことから、作成期末にかけて堅調に推移しました。

豪ドル/円相場は、2018年12月にリスク回避的な円買いが進行し、豪ドルが対円で下落しました。その後は、持ち直す動きとなりましたが、2019年4月に同国の利下げ観測が高まったことや、5月に米中通商協議の難航を受けて投資家のリスク回避姿勢が再び強まったことから、作成期末にかけて豪ドル安円高の推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年11月15日～2019年5月14日)

円売り豪ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるように調整しました。

国内株式およびJ-R E I Tの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、2018年11月と2019年1月は株式への投資比率をJ-R E I T比で概ね高めとする一方、2月は株式への投資比率をJ-R E I T比で低めとしました。その他の期間は、株式とJ-R E I Tの投資比率は概ね同等としました。

国内株式では、中東や国内の建設クレーン事業の収益回復が遅れている建設機械株などを売却する一方、業績成長期待が高まる鉄道株や不動産株などを組み入れました。

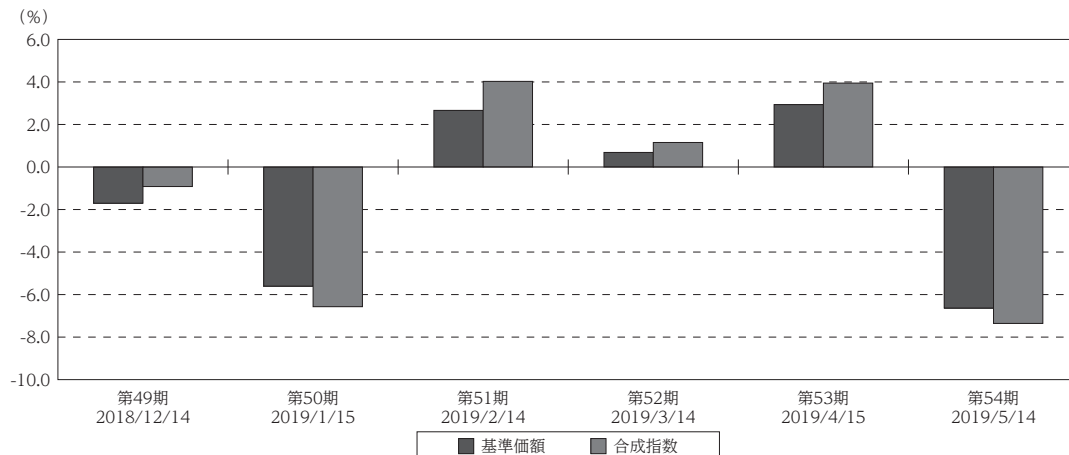
J-R E I Tでは、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。複合投資型J-R E I Tへの重点的な投資を継続したほか、オフィス投資型や物流投資型J-R E I Tへの投資比率を引き上げる一方、住宅投資型や商業投資型J-R E I Tへの投資比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月15日～2019年5月14日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

(2018年11月15日～2019年5月14日)

当ファンドは、毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当作成期中につきましては、第49期、第50期、第51期、第52期、第53期、第54期の決算時にそれぞれ1万口当たり10円(税引前)、合計60円(税引前)の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2018年11月15日～ 2018年12月14日	2018年12月15日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月14日	2019年2月15日～ 2019年3月14日	2019年3月15日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月14日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.114%	0.121%	0.118%	0.117%	0.114%	0.122%
当期の収益	—	10	10	10	10	9
当期の収益以外	10	—	—	—	—	0
翌期繰越分配対象額	659	663	667	679	734	733

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、2019年年初から企業業績の回復期待を背景に上昇してきたことから、企業の決算発表後は材料出尽くしから一旦調整局面に入る可能性があります。また、米中通商交渉や消費税増税後の国内景気に対する不透明感から調整する可能性もあります。しかしながら、バリュエーション面での割安感、企業の自社株買いや日銀による上場投資信託(ETF)の購入から株式市場の下値リスクは限定的であり、景気刺激策により中国景気に改善の兆しが見え始めたことで世界景気の回復期待が高まり、株式市場は下値を切り上げる展開になると予想しています。

J-R E I T市場は、緩やかに上昇する展開が予想されます。オフィスビルなどの賃料増額が継続していることなどから、内部成長を軸とした業績の拡大が見込まれ、J-R E I T市場への持続的な資金流入が期待されます。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けます。

為替に関しては、円売り豪ドル買いの外国為替予約取引が純資産比で高位となるように調整していく方針です。

お知らせ

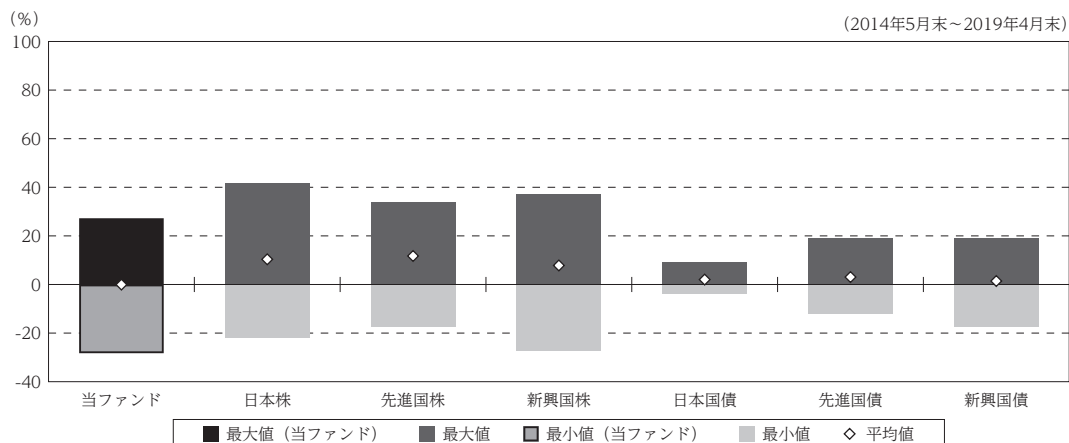
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2014年11月28日から2024年11月14日までです。	
運用方針	インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。円建て資産について、原則として円売り豪ドル買いの外国為替予約取引等を行い、豪ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-REITを主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式等への投資にあたっては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、配当利回り等を勘案し、銘柄を選定します。 J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行います。銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けます。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 28.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.0	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2015年11月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年5月14日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第54期末
インフラ関連好配当資産マザーファンド	97.4%
組入銘柄数	1銘柄

○外国為替予約取引の状況

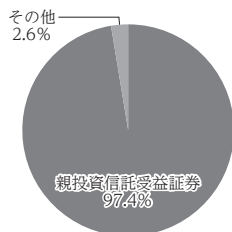
通貨		比率
買い	売り	
豪ドル	日本円	95.9%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する予約外貨評価額の割合です。

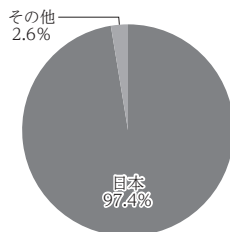
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

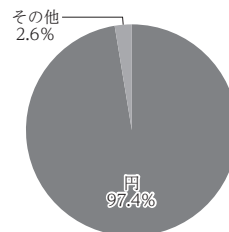
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

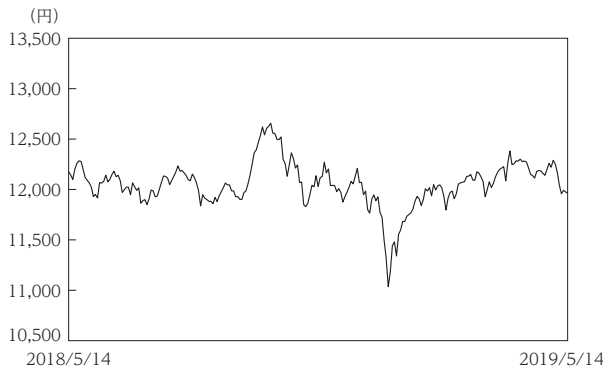
項目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2018年12月14日	2019年1月15日	2019年2月14日	2019年3月14日	2019年4月15日	2019年5月14日
純資産総額	5,389,282,934円	5,074,949,746円	5,192,054,203円	5,196,077,652円	5,300,351,487円	4,899,314,152円
受益権総口数	6,149,910,535口	6,142,749,486口	6,128,587,884口	6,098,562,634口	6,050,391,395口	5,997,236,094口
1万口当たり基準価額	8,763円	8,262円	8,472円	8,520円	8,760円	8,169円

(注) 当作成期間(第49期~第54期)中における追加設定元本額は30,707,936円、同解約元本額は276,142,122円です。

組入上位ファンドの概要

インフラ関連好配当資産マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年5月15日～2019年5月14日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	17 (10) (7)	0.141 (0.082) (0.059)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	17	0.141

期中の平均基準価額は、12,092円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年5月14日現在)

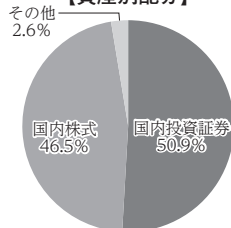
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 オリックス	その他金融業	円	日本	3.3%
2 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	3.3%
3 日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.7%
4 SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	円	日本	2.6%
5 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.4%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.3%
7 GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.2%
8 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.1%
9 いちごオフィスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.0%
10 センコーグループホールディングス	陸運業	円	日本	1.9%
組入銘柄数			85銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

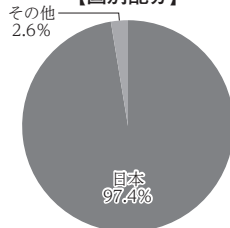
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

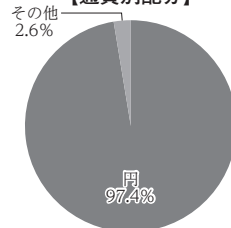
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。